第三種郵便物認可　明治二十五年三月三十一日

価格評価点は、入札価格により次のとおり算定される。

・入札価格≧低入札調査基準価格：
20＋（10／(100－β))×（100－α）

・低入札調査基準価格＞入札価格≧特別重点調査基準価格：
（30／(β－60))×（α－60）

・特別重点調査基準価格＞入札価格：0

ここで、α＝（入札価格／予定価格）×100　β＝（低入札調査基準価格／予定価格）×100

②　落札方式

ア　最終技術提案書に基づき予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した技術提案者のうち、最終技術提案書及び入札価格から4⑴①によって得られた評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、入札価格によっては、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とする。

イ　アにおいて、評価値が最高となる者が2者以上あるときは、その中で最も入札価格が低い者を落札者とする。入札価格も同じ場合には、くじ引きにより落札者を決定する。

⑵　低入札価格調査等　予定価格を大幅に下回る入札について、その価格によっては契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるか否かを判断するための調査（低入札価格調査）又は重点的に調査して判断するための調査（特別重点調査）を行う。低入札価格調査及び特別重点調査の調査事項については、首都高速道路株式会社の契約規則実施細則（平成24年財務部細則第2号）に規定している。なお、特別重点調査の調査事項である「その他必要な事項」には、品質確保体制及び安全衛生管理体制を含むものとする。

5　入札手続等

⑴　担当部局　首都高速道路株式会社　神奈川建設局　総務・経理課　〒221―0013 神奈川県横浜市神奈川区新子安一丁目2番4号　オルトヨコハマ・ビジネスセンター3階　電話045―439―0706（ダイヤルイン）

⑵　「入札説明書」等の交付期間、場所及び方法　「入札説明書」及び本工事に関連する資料等を競争参加希望者に有償で直接交付する。

①　交付期間　平成25年12月24日（火）から平成26年1月22日（水）までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。）、午前10時から午後4時までの時間のうち、正午から午後1時を除く時間。ただし、平成25年12月24日（火）は午後1時以降とする。

②　交付場所　首都高技術株式会社　企画部企画課　〒105―0001 東京都港区虎ノ門三丁目10番11号（虎ノ門ＰＦビル2階）　電話03―3578―5757（代表）

⑶　競争参加資格確認申請書及び技術提案書の提出期間、場所及び方法　平成25年12月24日（火）から平成26年1月22日（水）までの毎日、午前10時から午後4時までの時間のうち、正午から午後1時を除く時間。ただし、平成25年12月24日（火）は午後1時以降とする。5⑴に示す担当部局まで持参すること。

⑷　競争参加資格確認申請書及び技術提案書を提出した後は、引換え、変更又は取消しをすることができないものとする。

⑸　最終技術提案書の提出期限及び場所　平成26年2月13日（木）午後4時までとする。5⑴に示す担当部局まで持参すること。

⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

①　入札日時及び場所　平成26年3月11日（火）午後2時、(ただし、郵送による入札書の受領期限は、平成26年3月10日（月）午後4時)、5⑴に示す担当部局まで持参又は郵送すること。

②　開札日時及び場所　平成26年3月11日（火）午後2時、5⑴に示す担当部局にて行う。

③　入札及び開札の日時は変更となる場合がある。

⑺　⑹③に掲げる他、競争参加希望者が3者に満たない場合等には、競争性を確保するため、当社の判断により手続を中止または中断する場合がある。

6　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　納付

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　有

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑺　関連情報を入手するための照会窓口　5⑴に同じ。

⑻　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記2⑵に掲げる競争参加資格の認定（再認定）を受けていない者も上記5⑶により競争参加資格確認申請書を提出することができるが、開札の時までに当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideo Sugawara, President of Metropolitan Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction Work of the tunnel emergency facilities at Yokohama Circular Northern Route

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 22 January 2014

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 2 : 00 P.M. 11 March 2014 (Tenders submitted by mail : 4 : 00 P.M. 10 March 2014) (Note that this may be subject to change)

⑹　Contact point for tender documentation : Accounting and General Affairs Group, Kanagawa Construction Bureau, Metropolitan Expressway Company Limited, 1―2―4, Shinkoyasu, Kanagawa-ku, Yokohama-shi 221―0013, TEL 045―439―0706

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

平成26・27年度において、日本放送協会の競争契約の参加資格をあらたに得ようとする者の申請方法について、次のとおり公示します。

平成25年12月24日

日本放送協会　経理局長　竹村　範之

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

1　業種区分および調達する物品等又は特定役務の種類　取引先登録を希望する者の業種及び調達する物品等又は特定役務の種類は、以下のとおりとする。

⑴　設備・資材及びサービス

⑵　コンピュータ製品及び同サービス

⑶　スーパーコンピュータ

2　申請の時期　平成26年1月7日（火）から平成26年2月6日（木）までとする。なお、これ以降も随時申請は受け付けるが、平成26年度当初からの資格付与に間に合わないことがある。

3　申請の方法

⑴　申請書及び記入要領の入手方法

「取引先登録票（協会様式）」及びその他の書類は、平成26年1月7日（火）よりホームページにアクセスし入手することができる。

［ホームページアドレス］

http://www.nhk.or.jp/chotatsu/

ホームページにアクセスできない場合は、郵送でも入手することができる。郵送で入手する場合は、郵政はがきに返送先の住所、氏名、電話番号とともに競争参加資格申請書類の郵送を希望する旨を記載し、⑵に掲げる申請場所へ送付すること。

⑵　申請書の提出方法　取引先登録を希望する者は、「取引先登録票（協会様式）」及び次に掲げる書類（以下「申請書類」という）を以下の申請場所に郵送で提出すること。

「申請書類」のうち、公的機関の発行する証明書等については、発行日から3ヶ月以内のものに限る（内容が鮮明なものであれば写しでも可）。